

2018(平成30)年度 学生募集の概要

2017(平成29)年10月

➤アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネス関連科目を学ぶ

➤ワークショップ・ゲストスピーカー陣も豊富、実務家から生きた事例を学ぶ

大阪市立大学経営学研究科では、2018(平成30)年4月から前期博士(修士)課程で「アジア・ビジネス研究」に取り組む日本人・外国人留学生院生を募集します。現在、日本企業のアジア進出、アジア企業との連携、ビジネスや観光等を通じた人的交流の促進が日本の経済再生にとって不可欠となっています。本プロジェクトでは、アジアと日本との経済的連携を強めるための人材育成を促進し、アジア・ビジネスの歴史と現状を分析し、先進的事例と実践的な課題を研究します。アジア・ビジネスとかかわるビジネスパーソン、ブリッジ人材、コンサルタント、ジャーナリスト、公務員、ボランティアなどの職業を志向され、アジア・ビジネスの現状と課題、アジアと日本との経済交流に強い関心をお持ちの日本人、外国人留学生の方々の積極的な応募を期待します。

なお、アジア・ビジネス研究プログラムの学生は、原則として前期博士課程のみで修了し、後期博士課程に進学することはできません。そのため、後期博士課程に進学を予定する人は、「一般研究コース」を選択してください。

募集定員: 若干名

入学時期: 2018(平成30)年4月

開講日時: 前期(4~7月)および後期(10~1月)の毎週(月曜日~金曜日)の昼間

開講場所: 大阪市立大学 杉本キャンパス (大阪市住吉区杉本3-3-138、JR 阪和線杉本町駅徒歩5分、大阪市営地下鉄御堂筋線あびこ駅徒歩15分)

修了条件: (1)2年間以上在籍すること。

(2)次の科目区分に従って合計で30単位以上を修得すること。

①共通科目(定量的方法論研究と定性的方法論研究)から2単位以上

②講義科目8単位以上(プログラム専門科目および関連科目)

③ワークショップ I、IIから2単位以上

④指導教員の演習科目8単位(2万字以上の課題研究論文の提出を含む。)

取得学位: 修士(グローバルビジネス)

出願資格: 原則として日本および海外の学士の学位を有する大学卒業生

出願期間: 2018(平成30)年1月4日(木)~1月10日(水)【10日消印有効】

※ただし、1月11日(木)以降に到着したもののうち消印がないものについては、1月10日(水)までに郵便局の窓口へ差し出したことが確認できるものに限り受理します。

選抜方法: 小論文筆記試験と口述試験の成績を総合判定のうえ、合否を決定します。

入学試験: 2018(平成30)年2月14日(水) 大阪市立大学・杉本キャンパス

(1) 筆記試験: 小論文、午前10時~12時(2時間)

(2) 口述試験: 面接、午後1時30分~(1人15分程度)

※再募集要項配布を開始しています。出願書類の入手方法は、本学ホームページ(<http://www.osaka-cu.ac.jp/>)の入試情報>大学院入試>募集要項等配布時期・資料請求の項をご覧ください。

演習・ワークショップ・講義科目 (予定)

区分	科目名	演習・講義の概要
演習	演習1、2 (各通年4単位)	アジア企業論と東アジア・ビジネス論を研究する専任教員の2名と、東南アジア・ビジネス論と南アジア・ビジネス論に詳しい特任教員の2名が担当し、アジア各地のビジネス環境と経済システムの特質、アジアに進出する日系企業、欧米系企業とローカル企業の事業展開などに関する研究文献の輪読、受講生による発表、課題研究論文の指導などを行う。

共通科目	定性的方法論研究 (半期2単位)	ケーススタディ(事例研究)、インタビュー(ヒアリング)調査など、経営学・社会科学の主要な研究技法について、本研究科専任教員がオムニバス形式で講義する。
	定量的方法論研究 (半期2単位)	アンケート調査の企画・設計・実施・データ分析の基礎知識と技法を、マーケットリサーチ実務で活躍中の講師が、ワークショップ形式で指導する。
ワークショップ	アジア・ビジネス・ワークショップ I、II (後期開講、各2単位)	アジア各地でビジネスや国際交流および調査研究を行ってきた方々を講師に迎え、アジア・ビジネスの実態や最新動向について講師の実体験を踏まえながら聞く。最初に事前配布されたレジメのもとに、講師が自らの体験と見解を語る。次に院生が事前に用意した質問を講師に問いかけ、講師の話からだけでは窺えなかった深層に迫る。最後に、講師から得られた情報や知見を、これまでの体系や理論の中にどう位置づけるかについて、院生が司会者となり教員を交えて議論する。講師の専門は様々な地域、産業、分野にわたっており、大学にいながらにして、アジアとの国際交流やビジネスの最前線をめぐるができる。講義や議論の内容について、院生は順番でレポートをまとめ、論文作成に役に立つ第1次資料集として保存する。
プログラム専門科目	アジア企業論研究 (半期2単位)	近年、アジアでは域内新規市場の成長とグローバル競争の激化に伴って、日系・欧米系多国籍企業と現地企業の経営システム(戦略と組織)と従業員管理の仕組みが大きく変化している。本講義はそのダイナミックな変化に焦点を当て、東アジアに進出する多国籍企業とローカル企業の経営システムの特徴を具体的な事例に基づいて考察する。
	アジア経済論研究 (半期2単位)	アジアの地域では、この30数年間、中国の経済成長が注目されている。本講義では、市場経済化、経済のグローバル化および「社会主義市場経済」という三つの視点から、改革・開放以降の中国経済発展を考察し、経済成長の原因を探りたい。それと同時に、日中韓、アセアン、インドなどのアジアの経済関係の現状と課題も検討する。
	アジア産業論研究 (半期2単位)	最近の中国経済の成長減速を背景にして、東南アジア地域の堅調な経済成長と内需の拡大が注目され、この地域への直接投資が拡大している。2016年にASEAN経済共同体が発足し、ASEAN域内では電器産業をはじめとする多国籍企業の生産配置の集中・再配置が一層進展すると共に、著しい内需の拡大を前に消費財市場やサービス産業の市場が大きく拡大している。本講義ではこのような新しい経済環境のなかでのASEAN産業の現状と諸課題、その発展可能性について考察する。
	アジア・マーケティング論研究 (半期2単位)	アジア市場は、市場規模も大きく、また近年急速な発展を遂げており、同じアジアに属する日本企業にとって重要な市場だといえる。しかし、その市場は、異なる宗教や文化、国家制度、経済発展段階を有する異質な国々から構成されており、複雑な市場構造を有するのにもまた事実である。そこで、本講義では、市場内の共通性と差異性に留意しながら、アジア市場に固有なマーケティングのあり方について考察する。
	比較企業論研究 (半期2単位)	本講義では東アジアに進出した日系企業と欧米系企業およびローカル企業の事例を分析対象とし、企業統治の諸類型を企業間関係(本社と海外子会社など)、経営・従業員関係と企業・地域関係という三つの側面から分析する。分析するにあたり、経営現地化問題との関連を分析することを重視する。
	アジア金融論研究 (半期2単位)	アジアの金融構造の変化は、産業構造や貿易の変動と関連している。本講義では、日本、中国、NIEs、ASEANおよびインドの金融市場を概観するとともに、アジア金融の構造的な特徴を探ってみる。特に、中国とインドの台頭は、アジア金融市場の変容にどのような影響を与えているかを考察する。
関連科目	プログラム 関連科目 (半期2単位)	国際会計論研究、国際金融論研究、国際産業立地論研究、貿易論研究、国際経営論研究、

* 講義科目が一部変更となる場合があります。

【問い合わせ先】

本プログラムに関する質問は、下記のメールアドレス宛てにお問い合わせください。

asiabiz@bus.osaka-cu.ac.jp

【説明会の開催】

説明会は11月25日15時、杉本学舎・商学部棟にて開催します。

【入試過去問題】

説明会にて配布

本学杉本学舎サポートセンター経営学研究科教務事務担当にてコピー可